

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	曾爾村 (29385)
地域名 (地域内農業集落名)	山粕 (山粕)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.0105 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	7.14018 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.87032 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農業者の高齢化等により担い手の減少が進んでいる。
- ・高齢化による離農等の影響で耕作放棄地が増加しており、隣接する農地・水路・農道等の保安全管理の問題がある。
- ・獣害による被害の影響が多大である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻、施設野菜(トマト・ホウレンソウ等)を中心に、産地としての生産を維持していく。
- ・現在の耕作をベースに、中間管理機構を通じた貸借等により、新たな担い手の確保を進め、農地の維持を図る。
- ・(一社)曾爾村農林業公社が受け皿となり、集落で農地を維持していく仕組み作りを検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地元農業者を中心に、認定新規就農者の定着を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	%	将来の目標とする集積率	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
(一社)曾爾村農林業公社が農作業受託を引き受けるところから、徐々に農地中間管理機構を活用し、集団化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
農地中間管理機構を活用し、認定農業者や認定新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
農地の貸借は、原則として農地中間管理機構を通じて行い、担い手の経営意向を踏まえて、段階的に集約化を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
生産効率の向上を図るため、各種補助事業等も活用し、用排水路、農道、暗渠の整備など、簡易な基盤整備に向けて検討する。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
関係機関とも連携し、地域内外から多様な経営体を募集する。また、新規就農者が営農しやすい環境整備を図るなど、定着に向けた取組を展開する。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
水稻栽培の植付、収穫等に係る作業は、(一社)曾爾村農林業公社をはじめ集落内有志による受託を図るとともに、更には(一社)農林業公社が一旦受け皿となり、集落営農組織を立ち上げ、荒廃農地を未然に防止し、農地保全や農地活用を図る。	
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)	
☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料
☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等
☐ ⑤果樹等	☐ ⑥燃料・資源作物等
☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設
☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】	
①イノシシやシカなどによる被害防止のため、既設の有害鳥獣被害防護柵等の点検を行うとともに、老朽化している柵を随時見直し、更新していく。	
⑦中山間地域等直接支払交付金等を活用して農用地等の保全管理を行う。	

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者A		野菜	0.051 ha	0 ha	野菜	0.051 ha	0 ha	A	
利用者B		野菜	0.284 ha	0 ha	野菜	0.284 ha	0 ha	B	
利用者C		野菜	0.02 ha	0 ha	野菜	0.02 ha	0 ha	C	
利用者D		野菜	0.515 ha	0 ha	野菜	0.515 ha	0 ha	D	
利用者E		野菜	0.191 ha	0 ha	野菜	0.191 ha	0 ha	E	
利用者F		野菜	0.108 ha	0 ha	野菜	0.108 ha	0 ha	F	
利用者G		野菜	0.308 ha	0 ha	野菜	0.308 ha	0 ha	G	
利用者H		野菜	0.031 ha	0 ha	野菜	0.031 ha	0 ha	H	
利用者I		野菜	0.093 ha	0 ha	野菜	0.093 ha	0 ha	I	
利用者J		野菜	0.051 ha	0 ha	野菜	0.051 ha	0 ha	J	
利用者K		野菜	0.064 ha	0 ha	野菜	0.064 ha	0 ha	K	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		1.717 ha	0 ha		1.717 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。